

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 5 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730271

研究課題名(和文) 慈善行動の意思決定と制度設計に関する行動経済学的分析

研究課題名(英文) Behavioral Economic Analysis of Altruistic Pro-social Behavior and Policy Incentives

研究代表者

奥山 尚子 (Okuyama, Naoko)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：80617556

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、寄付やボランティアについて行動経済学的見地から分析し、利他的行動の意思決定メカニズムを実証的に明らかに使用とするものである。

平成24年度は、災害時と平時の寄付・ボランティア行動に関する比較を行った。平成25年度は、寄付・ボランティアの国際比較、家族と他者への援助の動機の比較について、日本とアメリカを対象に行ない、インセンティブ制度の効果やファンドレイジングに関する情報収集も併せて行った。平成26年度は、前年度までの研究の精緻化と再度のヒアリング調査、研究成果発表準備、追加分析等に費やした。平成27年度は、研究成果の発表と論文作成を中心に行い、制度効果に関する論点整理を行った。

研究成果の概要(英文)：This research aims to analyze altruistic behavior from behavioral economic perspectives and to elucidate its decision making mechanism.

We carried out the study, in first year of the research, on comparing donation and volunteering at the time of disaster and at ordinary times. For the year 2013, we analyzed participation in donations and volunteer activities in the United States and Japan, and also examined the motives between other-regarding behavior and help to families. We also studied the effect of incentive programs for donation and volunteering, as well as of the practical methods of fundraising. For the year 2014, we developed our studies, carried out additional analysis and more qualitative studies such as interviews, and made preparations for present our findings. For the last year of research 2015, we wrote up the papers, presented them at the several conferences and seminars. Also, we summarized the policy issues toward the future steps of research.

研究分野：公共経済学、行動経済学、労働経済学

キーワード：利他的行動 向社会的行動 寄付 ボランティア ソーシャル・キャピタル 社会的選好

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災時の民間の災害救援活動への理解や積極的参加の動きもあり、慈善行動に対する国内での社会的・政策的関心が改めて高まっている。一方、寄付やボランティアなどの利他的行動について、活動実態や制度利用の状況を踏まえると、その決定要因や相互関係などについて未だ明らかにされていない点がある。そこで、行動経済学的見地を応用することにより、これらの行動や意思決定のメカニズムの解明が可能ではないかと考えた。具体的には、行動に対する意識（理解や認知）と行動（実際に参加する）の乖離や、贈与や援助の対象（家族か他者か）による動機や行動特性の違い、経済的・社会的ショック（金融危機や自然災害など）に対する行動の変化、個人の選好特性を踏まえた行動促進のための制度メニューの提示や既存制度の評価などに対する実証的検証が可能であるとの着想を得た。

2. 研究の目的

本研究では、利他的行動（寄付・ボランティア）について、行動経済学的見地と計量経済学手法を用いて分析し、意思決定や行動のメカニズムを実証的に明らかにすることを目的としている。そして、個人の選好特性を踏まえた、行動インセンティブとしての民間の公共財供給の制度設計に関する政策的インプリケーションを導出することを目指している。以下の3つを研究の柱として計画を進めていくこととした。

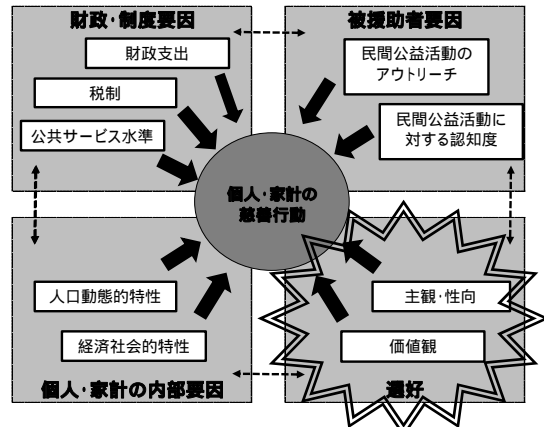
(1) 家計行動に関するパネル調査や、慈善行動に関する意識調査の個票データを用いて、災害時と平時の慈善行動の比較、主体間の慈善行動と選好特性の関係の比較に関する計量実証分析を行う。

(2) さらに、クロスカントリーデータを使って、慈善行動と選好の関係に関する国際（多国間）比較を行う。国民性（文化や信仰心や政治的思想や公共心など）による慈善行動の相違や共通性について実証的に明らかにする。これまで欧米（特にアメリカ）を中心とする実証研究が進んでいるが、アジア諸国を対象とした分析にもトライする。

(3) 寄付金控除制度やマッチング・ギフトなどに対する認知や制度変化に対する反応、利他性や経済的価値観に関する情報を収集し、寄付やボランティア活動の支援制度や税制などの制度効果について計量分析を行う。

これらの研究を進めることにより、利他的活動に関するより頑健で、複合的要素を考慮した規定要因の解明、日本特有の社会制度や生活習慣や、実態を考慮した行動特性、民間

の自発的公共財供給における資金調達（財源調達）の方策などについての示唆が得られることを期待するものである。



慈善行動の規定要因と本研究の関心の所在
 図：本研究の関心の所在
 出所：本研究代表者作成

3. 研究の方法

家計行動に関するマイクロデータを用いた統計解析と計量分析を行った。また国際比較が可能なクロスカントリーデータも用いて分析を行った。税制や関連支援制度の効果を検証する分析では、独自にアンケート調査を行い、たとえば寄付金控除制度やマッチング・ギフトなどに対する認知や、制度変化に対する反応、利他性や経済的価値観に関する情報を収集することを予定していた。得られた調査データを用いて、コンジョイント分析などの統計学的手法や、計量経済学的手法による行動変化に関する実証分析を行うというものである。しかし、調査実施予定であった年度途中において、既存データの利用が可能となったため、独自アンケートの設計・実施は不要となった。このため、研究の効率化および確実な計画遂行のため、既存データを用いて分析することとした。調査実施のために予定した経費および従事時間については、それまでの分析や調査の精緻化と改良のための成果発表や報告に充てることとした。

4. 研究成果

(1) 地域福祉を担う地域の非営利組織・市民社会組織に対する寄付行動の決定要因に関する実証分析では、地域社会におけるコミットメント（社会的活動への参加経験、地域への愛着意識など）の深さが行動を促進する可能性が示された。非営利組織・市民社会組織は、それぞれに組織のプレゼンスや活動実績を高め得る可能性のある分野を持つ一方で、脆弱な財務・経営体質といった問題を抱えて

いる。これらの組織による民間非営利活動の地域差やサービスにおける質的・量的な差が地域住民の寄付行動に影響を及ぼす可能性が考えられる。分析結果からは、非営利組織や地縁組織に対してそれぞれ異なる支援やニーズの動機を持っている可能性があり、それぞれの潜在的支援者（寄付者）の開拓やニーズの顕在化について、それぞれの組織が地域住民に対してどのようなアウトリーチを行うべきかについての示唆や論点・課題の整理を行うことができた。

(2) 寄付の実態や背景、活動規定要因などについて、26か国を対象とした国際比較による調査研究において、日本に関する調査分析を行った。日本の慈善活動の歴史的、文化社会的背景、法制や税制などの関連制度の仕組みと変遷、数量的な実態、特有の活動や慣習（個人寄付と法人寄付、災害時の寄付、地縁組織とその活動との結びつき、非営利組織をめぐる法人格の問題など）、寄付を取り巻く近年の動向（自然災害と寄付・ボランティア、ファンディングの仕組みの多様化）などについて特徴を明らかにすることができた。また、全国調査による家計の個票データを用いて寄付行動の決定要因について計量分析を行い、その結果に基づく日本における寄付者の属性や行動の傾向について定量的な把握と考察を行うことにより、エビデンスベースの検証・比較が可能となった。

	Religious giving			Secular giving		
	Coef.	S.E.	Marginal effect	Coef.	S.E.	Marginal effect
Constant	-39.173***	3.552		-7.689***	0.625	
Aged under 35 (ref.)	-	-	-	-	-	-
Aged between 35 and 65	3.672*	1.979	0.162	2.000***	0.449	0.729
Aged over 65	10.072***	2.597	0.445	4.718***	0.638	1.719
Primary education (ref.)	-	-	-	-	-	-
Secondary education	1.208	1.917	0.053	-0.153	0.469	-0.056
Tertiary education	-0.509	1.800	-0.022	-0.134	0.434	-0.049
Male	-0.551	1.197	-0.024	-0.965***	0.293	-0.352
Married	2.376	1.546	0.105	1.102**	0.364	0.402
Pre-tax household income	0.420**	0.133	0.019	0.186**	0.034	0.068
Home ownership	-3.167**	1.393	-0.140	1.055**	0.349	0.384
Generalized trust	2.270*	1.192	0.100	1.460***	0.295	0.532
Observation	5,072			5,072		
Censored	4,853			3,370		
Uncensored	219			1,702		
Log Likelihood	-1,558.165			-7,853.811		
Pseudo R ²	0.013			0.013		
Wald Chi ²	41.700**			211.140**		

図：日本人の寄付行動の決定要因

出所：Okuyama and Yamauchi (2015) より抜粋の上、本研究代表者により加工

(3) 向社会的に関する規範意識（利他性、他者に対する信頼、互酬性）の形成要因と、向社会的な規範意識が献血とボランティアなどの利他的行動に与える影響について分析を行った。アンケート調査から得られた個票データを用いて計量分析を行なった結果、アーキテクチャ（物理的な構造）としての地域環境や子どもの頃の家庭環境が規範意識に有意な影響があることが認められた。また、規範意識の高い人では献血やボランティア

活動を行っている確率が高いことがわかった。また、向社会的な規範の形成に対して世代効果は限定的であるが、利他的行動については世代効果が見られ、複数の世代で行動経験に対して与える影響が同様であった。これらの結果より、子どもの頃の環境や経験が規範意識を内在化させる装置や機会となっていることや、規範意識が社会生活行動にも影響を与えている可能性が示唆された。

この結果について、さらに分析を精緻化、発展させる形で、選好や価値観が過去の社会環境、慣習、社会経験によって内在化することから、利他性・互酬性が内生的に決定することを認めたモデルを用いて、社会生活行動に与える影響を分析した。文化的伝達のためのアーキテクチャやエージェントとして、子どもの頃の地域環境（お地蔵様があったかどうか）と家庭環境（小中学生の頃に夕飯を家族そろって食べていたかどうか）を操作変数として用いた分析を行った結果、子どもの頃の環境や経験が利他性・互酬性に影響を及ぼすことが改めて確認された。また内生性を考慮した結果、利他性はいずれの社会生活行動に対しても説明力を持たず、互酬性は地域社会関係の活動とボランティア活動に対して有意であることがわかった。

(4) 災害時の寄付に着目した研究では、義援金と活動支援金の拠出の関係性として、両方を行っている人と片方のみを行っている人の行動の違いとその理由について、今後の分析の方向性に対する示唆を得ることができた。たとえば、被災状況や救援活動等に関する情報について、どのような情報をどのように入手するかということが寄付行動の意思決定に重要である可能性が考えられる。被災者の経済状況に関する情報から彼らが生活困窮していることがわかれば義援金として寄付するであろうし、被災地内外で救援・復旧活動にあたっている団体の活動資金状況に関する情報が得て、資金繰りに苦慮している実情が把握できれば、活動支援金として寄付を行うといった可能性である。情報の入手ルートや情報の信頼性、資金提供のためのチャンネルなど資金調達の一連の流れをどのように作るべきかについての論点整理ができた。

さらに、平時の寄付と災害時の寄付の比較という観点からは、寄付者の属性や行動特性、動機等における共通点や相違点を明らかにするだけでなく、災害寄付をきっかけとしてそれ以外の寄付にも影響を及ぼす可能性を定量的に明らかにすることによって、寄付者の獲得や維持に対する方策に対する示唆が得られることが期待される。災害前後の経年データや災害発生時における分野別・寄付先

別の寄付情報を用いて検証することが今後の課題のひとつである。

以上より、1. 行動経済学的見地と計量経済学的分析の重視による利他的活動の解明、2. 国際比較による日本型慈善行動の解明、3. 人間行動を重視した政策制度の提案といった本研究の問題意識に対して、一定の具体的な研究成果を得ることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

奥山尚子「利他性・互酬性と社会生活行動に関する計量分析」2016.『国民経済雑誌』213(3): 11-23. 査読無.

Ishida, Yu and Okuyama, Naoko. "Local Charitable Giving and Civil Society Organizations in Japan." 2015. *International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 26(4): 1164-1188. 査読有. DOI: 10.1007/s11266-015-9588-9

奥山尚子「向社会性に関する規範意識の形成とその影響」2014.『家計経済研究』102: 57-70. 査読無.

石田祐・奥山尚子「東日本大震災後の家計の寄付行動 - 「義援金」と「活動支援金」を促進する要因の探索 - 」2013.『日本 NPO 学会ディスカッション・ペーパー』2013-004-J. 査読無.
<http://janpora.org/dparchive/pdf/2013004J.pdf>

[学会発表](計13件)

奥山尚子 "Donation and risk attitudes: Evidence from empirical study in Japan and United States" 社会ネットワークと非営利組織ワークショップ・六甲フォーラム、2016年1月21日、神戸大学(兵庫県).

Okuyama, Naoko. "Are donors myopic or farsighted and risk averse or risk farsighted?: A study of preference heterogeneity and prosocial spending" 44th Annual Meeting for the Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, 2015年11月21日、シカゴ(アメリカ).

奥山尚子 "Prosocial behavior and economic preferences" 神戸大学経済学会例会、2015年4月15日、神戸大学(兵庫県).

Okuyama, Naoko and Sasaki, Shusaku. "Does subjective time perception influence charitable giving decision?: An empirical study on pro-social behavior and time preferences" 43rd Annual Meeting for the

Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, 2014年11月22日、デンバー(アメリカ).

Okuyama, Naoko and Ishida, Yu. "Charitable aid and assistance in a time of disaster: Do donor's perception and experience matter?" 42nd Annual Meeting for the Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, 2013年11月21日、ハートフォード(アメリカ).

Okuyama, Naoko. "Behavioral economic study of donor preference heterogeneity and provision of charitable aid: Comparative analysis between US and Japan" 41st Annual Meeting for the Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, 2012年11月16日、インディアナポリス(アメリカ).

Okuyama, Naoko. "International comparative study on prosocial behavior" 10th International Conference for the International Society for Third-Sector Research, 2012年7月12日、シエナ(イタリア).

[図書](計1件)

Okuyama, Naoko and Yamauchi, Naoto. "Giving in Japan: The Role of Philanthropy in a Strengthening Civil Society." In *Palgrave Handbook of Global Philanthropy*, edited by Pamala Wiepking, and Femida Handy, Palgrave Macmillan, 2015, 669 (404-425).

[産業財産権]

出願状況(計0件)該当なし

取得状況(計0件)該当なし

[その他]

該当なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

奥山 尚子 (OKUYAMA, Naoko)
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 80617556